

金沢医科大学氷見市民病院「経営強化プラン」（案）概要

1 経営強化プラン策定の背景

公立病院は、地域医療の確保のため重要な役割を果たしていますが、多くの公立病院において経営状況の悪化や医師不足などのために、医療提供体制の維持が極めて厳しい状況になっていたことから、国から公立病院改革プランおよび新公立病院改革プランの策定が要請され、経営改革の取組を進めてきた。

しかし、依然厳しい状況が続き、中でも不採算地区病院をはじめとする中小規模の病院においては、特に厳しい状況に置かれているため、経営強化の取り組みにより、持続可能な地域医療提供体制を確保していく必要がある。このため、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、**国は、令和4年3月**に「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」を策定し、**令和5年度末までに**公立病院経営強化プランを策定することを要請した。

2 経営強化プランの趣旨

公営企業は、地域において必要な医療提供体制の確保を図り、その中で公立病院が安定した経営の下で、へき地医療・不採算医療や高度・先進医療などを提供する重要な役割を継続的に担う必要がある。

そのためには、地域の中で公立病院が担うべき役割・機能を改めて見直し、明確化・最適化した上で、病院間の連携を強化する「**機能分化・連携強化**」を進めることが必要で、公立病院間の連携のみならず、公的病院や民間病院、かかりつけ医機能を担っている診療所などとの連携強化も重要となる。

その上で公立病院の経営が持続可能となり、明確化・最適化した役割・機能を発揮し続けることが可能となるよう経営強化の取り組みを進める。

3 経営強化プランの計画期間

令和6年度から令和9年度までの4年間

4 経営強化プランの内容

（1）役割・機能の適正化と連携の強化

地域包括ケアシステムは重要な項目の一つと捉え、このシステムが円滑に機能するための要として、その役割を担っていけるように地域医療連携室の機能の充実を図り、互いの患者情報の提供、現在行っている退院時におけるカンファレンスの取組みを強化するなど、氷見市を中心に各医療機関、福祉・介護施設の協力を得ながら体制構築を目指す。

（2）医師・看護師などの確保と働き方改革

常勤医師は診療効率を勘案した適正な配置数とし、金沢医科大学病院との連携を図ることで確保に努め、今後は、非常勤医師の見直し等人件費の削減も同時に進めてく。また、臨床研修プログラムの充実を図り、マンツーマン指導等手厚い指導を行うことで臨床研修医の定着を目指す。

他の職種についても、実習生の積極的な受入れや就職セミナー等への参加、県内外の学校訪問を行い、採用情報等の発信を行い、更に、氷見市の修学資金制度や当院の就学支度金の活用も併せて行う。

また、令和6年度から開始される「医師の働き方改革」に向けた取り組みでは、医師の負担軽減に向けたタスクシフト・シェアの推進や ICT 活用の取組により実践する。当直業務については、金沢医科大学病院から医師の派遣体制を継続すること等により常勤医師の負担軽減に勤め、医師等の宿直の届け出に関して許可を受ける体制を維持し、業務改善の推進により時間外労働の削減を行うことで、職員の健康やワーク・ライフ・バランスの確保に向け、働き方改革に取り組む。

（3）新興感染症などの拡大時に備えた平時からの取り組み

感染対策に関する人材育成を目的とした教育体制の整備、感染防護具、衛生材料、隔離のための備品

等を整備し、備蓄スペースを確保することにより平時から新興感染症に対する取り組みを進める。

（4）施設・設備の最適化

平成23年に新築・移転を行い、これまで修繕・改修等を行ってきた。今後は、予防型の修繕・改修などが必要となる。令和5年3月に「金沢医科大学氷見市民病院インフラ長寿命化計画」を策定し建物の目標使用年数を定め、定期点検結果に基づき予防修繕・改修を行うこととした。

また、業務の効率化や生産性向上となるデジタル機器やソフトウェアの検討・導入は必須であることから、電子カルテや部門システム、オンライン資格確認、勤怠管理システムを導入しているが、近隣施設との連携強化のため、患者情報が共有できる医療情報ネットワークの利活用についても順次導入を図りたい。

5 経営の効率化

（1）目標達成に向けた具体的な取り組み

- ① 回復期リハビリテーション病棟入院料の引き上げ
専従常勤の言語聴覚士（ST）確保により、入院料を3から1に引き上げる。
- ② リハビリ提供単位数の増加
各技師の目標管理を徹底し、令和4年度実績1人あたり16.9単位を18単位まで増加を図る。
- ③ 栄養指導件数の増加
担当医師を増加させ、管理栄養士1人一日あたりの件数を0.3から2.0まで引き上げる。
- ④ 栄養サポートチーム加算の増加
NSTカンファレンスを活性化させ、令和4年度実績38件から836件まで増加を図る。
- ⑤ 診療報酬項目の算定強化
算定漏れチェック体制の構築・各職員の知識向上を行い、算定率の向上を図る。
- ⑥ 支出削減・抑制に係ること
人件費見直し、診療材料費の削減、検査委託費の抑制

（2）経営強化プラン対象期間中の各年度の収支計画

（単位：千円）

	令和5年度 2024/3期 見込み	令和6年度 2025/3期 計画	令和7年度 2026/3期 計画	令和8年度 2027/3期 計画	令和9年度 2028/3期 計画
医業収益	5,013,725	5,080,400	5,128,370	5,147,146	5,174,828
入院収益	3,094,282	3,160,957	3,213,175	3,231,951	3,259,633
外来収益	1,848,771	1,848,771	1,844,523	1,844,523	1,844,523
医業費用	5,687,715	5,630,133	5,569,126	5,539,678	5,532,346
人件費	3,076,141	3,031,931	2,979,099	2,947,400	2,947,774
材料費	1,333,120	1,311,240	1,323,527	1,328,551	1,335,972
委託費	669,725	704,574	704,574	704,574	704,574
設備関係費	134,980	118,423	119,824	120,917	121,962
経費	318,765	290,030	290,246	290,331	290,456
指定管理者負担金	154,984	173,935	151,857	147,906	131,609
医業利益	△673,990	△549,733	△440,756	△392,532	△357,518
医業外利益	486,553	416,650	367,331	367,289	367,289
医業外費用	0	0	0	0	0
経常利益	△187,437	△133,083	△73,424	△25,243	9,771